



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 名

上場会社名 富士機械製造株式会社

コード番号 6134 URL <http://www.fuji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 信之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部本部長 (氏名) 加藤 正樹

TEL 0566-81-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	68,634	165.5	15,854	—	15,346	—	9,624	—
22年3月期第3四半期	25,847	△59.9	△6,653	—	△6,356	—	△6,802	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	196.89	—
22年3月期第3四半期	△139.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	126,471	99,848	78.9	2,042.64
22年3月期	121,048	93,521	77.3	1,913.16

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 99,848百万円 22年3月期 93,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	17.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	37.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	113.2	19,800	—	19,300	—	11,500	—	235.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 48,911,874株 22年3月期 48,911,874株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 29,641株 22年3月期 28,523株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 48,882,877株 22年3月期3Q 48,884,473株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】3ページ(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	121.1	19,000	—	18,500	—	10,700	—	218.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10
(2) 地域に関する情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しにより緩やかに回復しつつあるものの、エコカー補助金の終了等により個人消費の改善に一服感が見られ、依然として厳しい状況で推移いたしました。また、世界経済は欧米等先進国においては信用収縮や失業率の高止まりにより景気後退懸念はあるものの、中国を中心とした新興国の内需拡大に牽引され、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のなかで、当グループは価格競争力のある差別化製品の遅滞なき開発や次世代技術の探求を推進してまいりました。また、国内外の販売網やサービス網の強化による顧客満足度の向上ならびにマーケットシェアの拡大を図る一方、生産量の急激な変動にも対応できる生産体制の構築に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は68,634百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて42,787百万円(165.5%)増加いたしました。また、営業利益は15,854百万円(前年同四半期:営業損失6,653百万円)、経常利益は15,346百万円(前年同四半期:経常損失6,356百万円)、四半期純利益は9,624百万円(前年同四半期:四半期純損失6,802百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 電子部品組立機

スマートフォン・タブレットPC・携帯電話・薄型テレビ等のエレクトロニクス業界の需要拡大に支えられ、当グループの主要顧客である大手電子機器メーカー・大手EMS(電子機器受託生産企業)等の設備投資が堅調に推移したことにより、売上高は64,635百万円となり前第3四半期連結累計期間に比べて40,789百万円(171.1%)増加し、営業利益は18,875百万円(前年同四半期:営業損失2,623百万円)となりました。

2) 工作機械

工作機械業界全体としましては国内外の需要が増加基調で推移しているものの、当グループの主要顧客である自動車業界からの需要は引き続き厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は3,572百万円となり前第3四半期連結累計期間に比べて1,907百万円(114.5%)増加したものの、営業損益は934百万円の損失(前年同四半期:営業損失2,159百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、連結総資産合計は現金及び預金・たな卸資産の増加等により前連結会計年度末と比べて5,423百万円増加し126,471百万円となりました。また、連結負債合計は社債の減少等により前連結会計年度末と比べて903百万円減少し26,622百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて1,168百万円増加し52,496百万円となりました。なお、これには当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物に係る換算差額のマイナスの影響額1,328百万円が含まれております。

営業活動によるキャッシュ・フローは10,948百万円の収入(前年同四半期:11,498百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益等のプラス要因がたな卸資産の増加等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,155百万円の支出(前年同四半期:2,446百万円の支出)となりました。これは主に無形固定資産取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは6,295百万円の支出(前年同四半期:2,447百万円の支出)となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の実績を踏まえて通期業績予想を見直した結果、平成22年11月11日に公表いたしました通期の連結業績予想数値を下記のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	87,000	17,000	16,500	9,500	194.34
今回発表予想(B)	89,000	19,800	19,300	11,500	235.26
増減額(B-A)	2,000	2,800	2,800	2,000	—
増減率(%)	2.3	16.5	17.0	21.1	—
前期実績(平成22年3月期)	41,747	△6,212	△5,842	△4,828	△98.78

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産の評価方法</p> <p>第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を主として総平均法及び最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）から主として個別法及び移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>また、製造活動に該当する範囲を明確化し、原材料と仕掛品の計上区分を見直したことに伴い、従来、原材料及び貯蔵品として表示していたものの一部を仕掛品として表示しております。</p> <p>これらの変更は、当社の原価計算システムが稼動したことを契機に、期間損益計算及び財政状態の開示をより適正に行うためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。また、四半期連結貸借対照表において、仕掛品が7,254百万円増加し、原材料及び貯蔵品が同額減少しております。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は59百万円減少しております。</p>

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,233	47,134
受取手形及び売掛金	12,900	14,516
有価証券	1,000	5,000
商品及び製品	4,709	2,947
仕掛品	12,544	2,460
原材料及び貯蔵品	7,801	12,895
その他のたな卸資産	31	40
その他	4,766	4,838
貸倒引当金	△16	△70
流動資産合計	95,970	89,764
固定資産		
有形固定資産	14,072	14,376
無形固定資産	3,390	2,735
投資その他の資産		
投資有価証券	11,383	12,242
その他	1,653	1,929
投資その他の資産合計	13,037	14,171
固定資産合計	30,500	31,283
資産合計	126,471	121,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,732	3,949
1年内償還予定の社債	2,638	5,000
未払法人税等	3,508	119
製品保証引当金	873	818
その他	5,582	4,463
流動負債合計	16,335	14,350
固定負債		
社債	7,362	10,000
退職給付引当金	2,861	3,175
その他	64	—
固定負債合計	10,287	13,175
負債合計	26,622	27,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	5,413	5,413
利益剰余金	90,951	82,671
自己株式	△45	△43
株主資本合計	102,198	93,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482	694
為替換算調整勘定	△2,832	△1,093
評価・換算差額等合計	△2,350	△398
純資産合計	99,848	93,521
負債純資産合計	126,471	121,048

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,847	68,634
売上原価	22,497	40,310
売上総利益	3,349	28,323
販売費及び一般管理費	10,003	12,469
営業利益又は営業損失(△)	△6,653	15,854
営業外収益		
受取利息	193	109
受取配当金	198	208
法人税等還付加算金	102	—
雑収入	115	121
営業外収益合計	609	440
営業外費用		
支払利息	162	143
支払手数料	33	—
為替差損	99	755
雑支出	16	47
営業外費用合計	312	947
経常利益又は経常損失(△)	△6,356	15,346
特別利益		
固定資産処分益	54	97
投資有価証券売却益	21	—
投資有価証券償還益	8	—
その他	4	—
特別利益合計	89	97
特別損失		
固定資産処分損	60	99
減損損失	269	—
投資有価証券評価損	47	501
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58
その他	—	8
特別損失合計	377	667
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,645	14,776
法人税、住民税及び事業税	57	3,727
法人税等調整額	99	1,424
法人税等合計	157	5,152
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,624
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,802	9,624

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,645	14,776
減価償却費	1,801	1,735
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,215	△314
受取利息及び受取配当金	△391	△318
支払利息	162	143
固定資産処分損益(△は益)	5	1
投資有価証券評価損益(△は益)	47	501
売上債権の増減額(△は増加)	△990	1,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,145	△7,301
仕入債務の増減額(△は減少)	606	259
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,210	△1,017
その他	△259	1,220
小計	7,908	10,975
利息及び配当金の受取額	391	318
利息の支払額	△192	△173
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,390	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,498	10,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,666	△2,453
有形及び無形固定資産の売却による収入	230	213
投資有価証券の取得による支出	△241	—
定期預金の預入による支出	△332	△355
定期預金の払戻による収入	461	424
その他	101	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,446	△2,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,500	—
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△946	△1,293
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,447	△6,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△503	△1,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,100	1,168
現金及び現金同等物の期首残高	48,561	51,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,662	52,496

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

a. 事業の種類別セグメント情報

	電子部品 組立機事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,846	1,665	336	25,847	—	25,847
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	171	171	(171)	—
計	23,846	1,665	507	26,018	(171)	25,847
営業損失(△)	△2,623	△2,159	△158	△4,941	(1,712)	△6,653

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 電子部品組立機事業 電子部品自動装着機
- (2) 工作機械事業 自動旋盤、専用機
- (3) その他の事業 制御機器、電子基板受託生産、ソフトウェア開発

b. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,846	4,455	1,443	101	25,847	—	25,847
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,995	0	46	146	4,189	(4,189)	—
計	23,841	4,455	1,489	248	30,036	(4,189)	25,847
営業利益又は営業損失(△)	△4,981	△197	76	51	△5,051	(1,602)	△6,653

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ：アメリカ
- (2) ヨーロッパ：ドイツ
- (3) アジア：中国

c. 海外売上高

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,312	1,800	16,368	1,168	23,649
II 連結売上高(百万円)					25,847
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	16.7	7.0	63.3	4.5	91.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ：アメリカ、メキシコ等
- (2) ヨーロッパ：ドイツ、ポーランド等
- (3) アジア：中国、ベトナム等
- (4) その他の地域：ブラジル等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、電子部品組立機事業及び工作機械事業の2つを報告セグメントとしております。

電子部品組立機事業は、主に電子部品自動装着機を生産しております。工作機械事業は、主に自動旋盤及び専用機を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	電子部品組立機 (百万円)	工作機械 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	64,635	3,572	68,208	426	68,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	1,055	1,055
計	64,636	3,572	68,208	1,481	69,690
セグメント利益又は損失(△)	18,875	△934	17,940	△20	17,919

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子基板受託生産及びソフトウェア開発等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	17,940
その他の区分の損失(△)	△20
セグメント間取引消去	18
全社費用	△2,084
四半期連結損益計算書の営業利益	15,854

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

区分	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機	26,767	92.7	23,846	92.3	4,019	69.8
工作機械	1,717	6.0	1,665	6.4	1,631	28.3
その他	385	1.3	336	1.3	111	1.9
合計	28,870	100.0	25,847	100.0	5,762	100.0

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

区分	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機	63,172	91.1	64,635	94.2	9,080	68.6
工作機械	5,748	8.3	3,572	5.2	4,045	30.6
その他	441	0.6	426	0.6	104	0.8
合計	69,363	100.0	68,634	100.0	13,229	100.0

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機	48,132	93.4	38,687	92.7	10,543	84.3
工作機械	2,884	5.6	2,594	6.2	1,868	15.0
その他	492	1.0	465	1.1	88	0.7
合計	51,509	100.0	41,747	100.0	12,501	100.0

(2) 地域に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	日本	中国	他アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	4,175	35,586	11,305	8,174	6,801	2,590	68,634
構成比(%)	6.1	51.8	16.5	11.9	9.9	3.8	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

参考資料

平成23年3月期 第3四半期決算発表

平成23年2月10日
富士機械製造株式会社
(コード番号 6134 名証第一部)

1. 当期の連結売上高・収益の通期予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期予想	89,000 (113.2%)	19,800 (-%)	19,300 (-%)	11,500 (-%)

(注) カッコ書きは対前期増減率であります。

2. 当期の個別売上高・収益の通期予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期予想	86,000 (121.1%)	19,000 (-%)	18,500 (-%)	10,700 (-%)

(注) カッコ書きは対前期増減率であります。

3. 当期の連結受注高・売上高の通期予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

区 分	受注高	売上高
	通期予想	通期予想
電子部品組立機	82,500	83,000
工作機械	8,000	5,500
その他	500	500
合 計	91,000	89,000

4. 当期の主な科目の通期予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

科 目	通期予想
設備投資額	3,000
減価償却実施額	2,000
研究開発費	5,200